

令和 6 年度当初予算

主 要 事 業 調 書

子ども若者部

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
【子ども若者政策・私学振興課】		
私立学校振興対策費	5,919,713 (6,003,813)	私立学校の振興と保護者の負担軽減を図るため各種事業を実施する。
国	2,398,123	1 私立学校経営安定事業 3,537,552
使	1	(1) 私立学校振興補助金 3,526,552 私立学校の経営の安定化および保護者負担の軽減を図るため、私立学校の経常経費に対して助成する。
諸	416	(2) 専修学校等運営費補助金 11,000 技能訓練施設の設置または義務教育に準ずる教育を行う専修学校等の経営の安定化および保護者負担の軽減を図るため、運営経費の一部を助成する。
⊖	3,521,173	2 保護者負担軽減補助事業 2,142,666
		(1) 高等学校等就学支援金 1,736,254 私立高等学校等の授業料負担の軽減を図るため、保護者等の収入状況に応じて国の就学支援金を支給する。
		(2) 私立学校特別修学補助金 188,419 私立高等学校等の授業料負担の軽減を図るため、国の就学支援金の支給が低額となる中間所得層の世帯を対象として、上乗せ補助を行う。
		(3) 奨学のための給付金 118,016 私立高等学校等の授業料以外の教育費を支援するため、低所得者層の世帯を対象として、奨学のための給付金を支給する。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
		(4) 特別支援教育就学奨励費 960 私立高等学校等に在籍する視覚障害のある生徒への教科用拡大図書等購入費を支給する。 (5) 子育て支援施設等利用給付 69,257 私立幼稚園の利用料の無償化に要する費用の一部を負担する。 (6) 専修学校授業料等減免補助金 10,061 私立専修学校の授業料負担の軽減を図るため、学校が行う授業料減免事業に対して助成する。 (7) 私立学校給食費物価高騰対策支援補助金 5,345 物価高騰の影響がある中、栄養バランスや量を保った学校給食を維持できるよう、私立学校の学校給食費の値上げ相当額に対して助成し、保護者負担の軽減を図る。 3 教育条件充実向上事業 235,342 (1) 私立幼稚園等特別支援教育事業費補助金 94,864 心身に障害を有する幼児への特別支援教育事業に対して補助金を交付する。 (2) 私学退職金財団補助金 82,454 一般財団法人滋賀県私学退職金財団に対して補助金を交付する。 (3) 日本私立学校振興・共済事業団補助金 52,251 日本私立学校振興・共済事業団に対して補助金を交付する。 (4) 私立幼稚園教育支援体制整備費補助金 5,470 幼児教育の質の向上や園務改善のための整備等に対して補助金を交付する。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
子育て環境づくり対策事業費	633,787 (222,599)	社会全体で子育てを支援する環境づくりを推進する。
国	188,478	1 「滋賀で家族になろう」推進事業 34,436 結婚を希望する方の希望を叶えるため、オンライン型の結婚支援センターを運営し、AIを活用したマッチングを進めるとともに、市町と連携した結婚支援を進める。
繰	16,336	また、県内の結婚支援の取組を推進するため、地域課題分析のための調査を行う。
諸	10,862	① しが・めぐりあいサポートセンター運營業務委託 22,600
⊖	418,111	② 滋賀県結婚支援マッチングシステム運用保守業務委託 3,036 ③ 結婚に関する県民・企業意識調査委託 7,500
		2 滋賀で誕生ありがとう事業 12,286 滋賀で誕生した子どもやその家族に「おめでとう」「ありがとう」の気持ちを伝え、企業等と連携して、滋賀ならではのお祝いの品や子育てリーフレット等を届けることで、社会全体で子育てを応援する気運を醸成する。
		3 「すまいる・あくしょん」普及啓発事業 7,600 子どもの笑顔を増やすための行動様式「すまいる・あくしょん」の普及啓発のため、参加型イベントの開催を行うとともに、子ども連れや妊娠中の方の外出にやさしい取組の拡大を図る。
		4 子ども・若者施策総合推進事業 7,540 子ども若者審議会の開催等により、次期「淡海子ども・若者プラン」策定の検討など、子ども施策の総合的な推進を図るとともに、子どもの権利や意見表明支援等を規定する「(仮称)滋賀県子ども基本条例」策定に向けた検討を行う。
		⑤ 子ども・子育て施策推進交付金(19市町) 400,000 子ども・子育て施策の更なる充実を図るため、市町が実施する事業に対して補助を行うことにより、県全体の子ども施策の充実を図る。
		6 子ども食堂等における物価高騰対策支援事業 29,998 物価高騰の影響により、子どもたちにとって季節の行事等を体験する機会が減る中、子どもの大切な居場所である子ども食堂等において催しなどを提供することで、子どもや子育て世帯を支援する。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
青少年育成推進事業費	9,816 (7,576)	青少年の健全な育成、社会参画の促進を図る。
	繰 2,800	① 1 若者ネットワークキャンプ事業 2,800 将来を担う若者のリーダーシップと社会参画のスキルを向上させるため、若者どうしがつながり、ネットワークを構築する「ネットワークキャンプ」を開催する。
	⊖ 7,016	

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
【子どもの育ち学び支援課】 子育て環境づくり対策事業費	5,000 (0) 国 5,000	社会全体で子育てを支援する環境づくりを推進する。 ① 子ども・若者の居場所づくり支援検証事業 5,000 民間団体等が行う障害のある子どもや不登校の状態にある子ども等の居場所を提供する取組への効果的な支援方法等を検証するためのモデル事業を行う。
児童虐待防止等対策費	18,148 (7,000) 国 10,899 繰 3,650 ① 3,599	児童虐待の未然防止、早期発見・早期対応等の児童虐待防止等対策事業を実施する。 1 SNSを活用した子どもと親の悩み相談事業 7,198 子どもや親からの相談に対し、問題の深刻化を未然に防止する観点から、SNSを活用した子育てや児童虐待等に関する相談窓口を設置する。 ② 子どもの居場所づくり支援体制強化事業 10,950 生活困窮など様々な困難な状況にある子どもたちを対象に、社会福祉施設等が市町や学校等と連携して行う食事や入浴、学習支援等の居場所づくりの取組を支援する。
ヤングケアラー支援対策費	18,193 (12,829) 国 11,987 繰 1,984 ① 4,222	ヤングケアラーの相談に応じ支援する環境づくりを推進する。 1 ヤングケアラー支援体制強化事業 18,193 ヤングケアラーの支援体制を強化するため、福祉・教育等の関係機関職員への研修、ヤングケアラーを支援する民間団体の活動経費の補助、市町や民間支援団体等とのパイプ役となる「ヤングケアラー・コーディネーター」の配置等を行う。 ①ヤングケアラー相談支援事業費補助 16,155 ②ヤングケアラー関係機関職員研修委託 1,300

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
自殺対策推進費	1,127 (0)	自殺予防のための啓発事業の実施や、市町、民間団体の取組について支援を行う。
	国 1,127	① 1 こころのケアチーム機能強化事業 1,127 こころのケアチームに弁護士等の専門家を加える等により、地域におけるこどもの困難事案への的確な対応を支援し、こどもの自殺防止と地域における自殺対応力の向上を図る。
生徒指導対策費	25,456 (7,110)	いじめや不登校など困難な環境にある子ども等への総合的な支援を行う。
	国 2,920	① 1 困難な環境にある子どもへの支援事業 2,146 ストレスや不安、悩みを抱える困難な環境にある子どもへの総合的な支援を進める。
	繰 21,200	
	○ 1,336	① こころのサポートしが（LINE 相談）事業 1,232 ② しがの学びの保障・居場所の確保推進協議会（不登校児童生徒支援協議会）の設置 914
		② 2 民間施設を利用する子どもや保護者への支援の在り方調査・検証事業 21,200 フリースクール等民間施設を利用する不登校状態の児童生徒および保護者への実態調査を通じて、市町の取組を支援する。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
【子育て支援課】		
子育て環境づくり対策事業費	108,853 (83,434)	社会全体で子育てを支援する環境づくりを推進する。
国	64,412	1 淡海子育て応援団事業 13,363 子育て応援サービスを受けられる企業を淡海子育て応援団として登録し情報発信を行う。
財	13	ポータルサイト「ハグナビしが」の再構築を行い、出会いから子育て期までの情報を一元的に県民に提供する。
繰	4,670	
○	39,758	① ハグナビしがシステム改修業務委託 ② ハグナビしが保守運用業務委託 ③ 子育て情報発信業務委託 9,339 2,533 1,344
児童健全育成事業費	71,028 (78,914)	次代を担う青少年が健やかに育つ環境づくりを推進する。
国	59,715	1 放課後児童クラブ巡回支援事業 5,104 放課後児童クラブを巡回し、それぞれの子どもの状況や発達段階を踏まえた健全な育成を図るための助言・指導を行うとともに、好事例の横展開を図ることで、放課後児童クラブの質の向上を図る。
繰	6,325	
○	4,988	2 放課後児童クラブ質の向上研修事業 8,349 放課後児童支援員等のキャリアに応じた資質・専門性の向上や事故防止のための研修、また、職場環境の改善など働きやすい環境づくりのための施設長研修を実施する。 ① 放課後児童支援員認定資格研修事業委託 ② 放課後児童クラブ事故防止対策研修事業委託 ③ 放課後児童支援員資質向上研修事業委託 3,170 1,770 3,230

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
		③ 放課後児童クラブ人材確保支援事業 4,012 放課後児童クラブの人材確保のためのアプローチの仕組みとして、放課後児童支援員の魅力発信や職場体験を実施する。 4 食料品価格高騰対策事業（放課後児童クラブ） 53,563 食料品価格の高騰に伴って増加したおやつ代の負担について、利用者である子育て世代に負担を転嫁させることがないよう、放課後児童健全育成事業を実施する事業者または市町を支援する。
児童厚生施設等設置 促進費	44,198 (70,330) ⊖ 44,198	放課後児童クラブ・病児保育施設の整備に要する経費を支援し、子育てを支援する環境づくりを推進する。 1 放課後児童クラブ施設整備費（4市町8施設） 25,430 市町が行う放課後児童クラブの施設整備に対し補助を行うことにより、受入児童の拡大や施設の環境改善を図る。 ① 甲賀市 2施設 ② 湖南市 3施設 ③ 日野町 1施設 ④ 愛荘町 2施設 2 病児保育施設整備費（1市1施設） 18,768 市町が行う病児保育施設の施設整備に対し補助を行うことにより、安心して子育てができる環境づくりを推進する。 ① 甲賀市 1施設

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
利用しやすい保育所 づくり推進事業費	3,328,156 (2,995,645)	多様な保育ニーズに対応するため、きめ細かな保育事業を展開し、子育ての不安感の軽減や、仕事と子育ての両立を支援する。
国	453,123	1 利用しやすい保育所づくり推進事業 532,449
緑	6,648	(1) 保育対策総合支援事業費等補助（18市町） 529,254 待機児童の解消や子どもを安心して育てることができる環境整備および低年齢児の受け入れに取り組む保育所等への支援を行うことで保育の質の向上を図る。
⊖	2,868,385	2 保育士笑顔サポート事業 31,068 保育士養成施設卒業者の県内保育所等への就職促進や潜在保育士の就職支援を行うとともに、現任保育士等の就労継続をサポートする「保育士・保育所支援センター」の運営等により、県内保育所に就労する保育士等の安定的な確保を図る。
		3 地域子育て支援事業 2,540,144 すべての子育て家庭を対象に放課後児童健全育成事業、一時預かり事業や病児保育事業など、多様なニーズに応じた子育て支援事業を行う市町に経費を補助することにより、様々な子育て支援の充実を図る。
		4 保育士等奨学金返還支援事業（18市町） 7,729 奨学金の貸与を受け修学し、卒業後、県内の保育所等に継続して就労した保育士等に対し、奨学金返還に係る費用を補助することにより、県内保育所等への就労・定着を促進する。
		5 保育所等における安全管理対策推進事業 1,775 保育中の事故、不適切な保育、性犯罪等の子どもを取り巻く様々なリスクから子どもを守り、安全かつ安心な保育を行うことを目的とした研修を実施する。
		⑥ 6 児童の多くが外国人である認可外保育施設支援事業 5,760 児童の多くが外国人である認可外保育施設に対して、有資格者の配置の支援を行うことで、外国人の子育て家庭の支援や、外国人の子どもの居場所づくりを図る。
		〔 ①認可外保育施設 3施設 〕

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
		7 食料品価格高騰対策事業（保育所等） 172,973 食料品価格の高騰に伴って増加した給食費等の負担について、利用者である子育て世代に負担を転嫁させることがないよう、保育所等に対し補助等を実施した市町を支援する。 ① 保育所 137 施設 ② 認定こども園 104 施設 ③ 幼稚園 6 施設 ④ 地域型保育事業者 131 施設 8 食料品価格高騰対策事業（認可外保育施設） 5,015 食料品価格の高騰に伴って増加した給食費等の負担について、利用者である子育て世代に負担を転嫁させることがないよう、認可外保育施設に支援金を交付する。
教育・保育給付等事業費	7,861,874 (7,315,226) ⊖ 7,861,874	保育所等に係る給付費および子育て支援施設等に係る利用給付費の支給に要する費用の一部を負担する。 1 施設型給付・地域型保育給付 7,782,791 保育所等に係る給付費の支給に要する費用の一部を負担する。 2 子育て支援施設等利用給付 79,083 認可外保育施設等の利用料の無償化に要する費用の一部を負担する。
児童手当負担金	3,258,142 (3,301,585) ⊖ 3,258,142	児童手当の支給に要する費用の一部を負担する。 1 児童手当負担金 3,258,142

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
母子保健対策費	332,887 (262,924)	妊娠・出産・子育てを通して切れ目のない支援を行うため、母子保健を推進する。
国	54,801	1 リトルベビー等家族支援事業 3,038 低出生体重児・多胎児を抱える家族や流産・死産を経験した家族、不妊に悩む家族等を孤立させず、寄り添った支援を行う。
使	49	
繰	8,340	
⊖	269,697	2 性と健康の相談センター事業 20,796 不妊・不育症にかかる相談、不安を抱える予期せぬ妊娠や若年妊婦の相談、子育て・女性の健康等にかかる専門相談を行う。 次世代の子どもたちをより健康にするための教育、妊娠を前提としたヘルスケア（＝プレコンセプションケア）の教育、啓発を行う。
		① 子育て・女性健康支援事業委託 4,156 ② 不妊専門相談センター事業委託 5,000 ③ プレコンセプションケア講師派遣事業委託 3,100 ④ 思春期健康教育事業委託 3,300 ⑤ プレコンセプションケア県民啓発事業委託 780 ⑥ 不安を抱えた若年妊婦等支援事業委託 4,000
		3 出産・子育て応援交付金事業 187,400 全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境整備のため、市町が実施する必要な支援につなぐ伴走型の相談支援を充実し、経済的支援を一体として実施する事業を支援する。
		4 新生児マススクリーニング検査に関する実証事業 77,836 早期発見・早期治療により命を救い重度の障害を予防できる新生児マススクリーニング検査の対象疾患を追加するため、モデル的に2疾患の検査を追加し、拡充にむけたデータ収集を行う。
子ども医療対策費	1,514,865 (1,066,979)	子どもの保健の向上と健やかな育成を図るとともに、子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、高校生世代および乳幼児にかかる医療費助成を行う市町に対し補助する。
繰	600,000	
⊖	914,865	1 子ども福祉医療費助成事業費補助（19市町） 1,514,865

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
【子ども家庭支援課】		
児童養護施設等入所措置費	2,530,112 (2,430,029)	児童養護施設の入所措置費の負担や、入所児童の自立支援などを行う。
国	1,234,287	1 児童養護施設等整備費（施設整備 1 施設） 112,425 児童養護施設の小規模グループケアを実施するための施設整備に対し、補助を行う。
分	17,427	
繰	23,795	
起	37,400	2 地域養護推進事業 47,590 児童養護施設や里親家庭等で生活していた児童（ケアリーバー）等の生活支援、就労支援、居場所づくりを行う。
⊖	1,217,203	3 社会的養護のもとで暮らす子どもたちの学ぶ力サポート事業 1,740 児童養護施設や里親など社会的養護のもとで暮らす子どもたちが自分らしく生きる力を育むための取組として、小学生における塾代や文化、スポーツ等に関する習い事の経費について支援を行う。
		4 児童養護施設等運営費 50,682 (1) 児童家庭支援センター運営費補助 26,989 比較的軽微なケースへの相談・援助機能を補完しうる児童家庭支援センターを設置し、周辺市町における相談支援体制の強化を図る。
		〔 ① 児童養護施設 2 施設 〕

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
里親委託事業費	200,280 (133,682)	里親委託の措置費の負担や、里親家庭の支援等を行う。
	国 98,673	1 里親措置事業費 199,899
	分 1,539	(1) 里親支援センター事業費 85,042
	⊖ 100,068	社会的養護を必要とする子どもに家庭と同様の養育環境を提供するため、里親のリクルート、研修、マッチング、登録後の支援を包括的に行う里親支援センターを設置し、継続的に質の高い里親養育支援を行う。
ひとり親家庭福祉対策費	96,288 (81,478)	ひとり親家庭等の自立に向けた相談事業や就労支援を実施するとともに、母子福祉団体を育成指導する。
	国 62,763	1 ひとり親家庭総合サポート事業 28,990
	使 855	ひとり親家庭への就労支援に加え、市町や様々な支援機関と連携するためのコーディネート機能を持った総合的なサポート体制を構築する。
	⊖ 32,670	2 ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業 31,014
		自立支援プログラムの策定を受け就業等に向けて意欲的に取り組む者に対する家賃相当の貸付等により自立の促進を図る。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
ひとり親家庭等医療給付費	387,076 (389,096) ⊖ 387,076	市町が実施する父子家庭の父・子、母子家庭の母・子およびひとり暮らし（高齢）寡婦の医療費の公費負担の一部を助成する。 1 父子家庭福祉医療費補助（19市町） 20,747 2 母子家庭福祉医療費補助（19市町） 348,491 3 ひとり暮らし寡婦福祉医療費補助（19市町） 17,838
児童虐待防止等対策費	336,783 (791,478) 国 81,540 使 1,158 繰 2,948 諸 6,962 起 62,200 ⊖ 181,975	児童虐待の未然防止、早期発見・早期対応等の児童虐待防止等対策事業を実施する。 1 児童虐待防止対策事業 16,342 児童虐待の未然防止から、早期発見・早期対応、子どもの保護・ケアや親子関係の修復・家庭復帰、子どもの自立までの切れ目ない支援を行う。
青少年非行防止対策事業費	87,378 (79,363) ⊖ 87,378	青少年の非行防止と立ち直り、健全育成を図る。 1 無職少年等非行防止対策事業（17箇所） 18,786 就学・就労などができずに非行に陥りやすい状態にある無職少年に対し、適切な就労・就学の助言・指導等による自立更生への支援等を継続的に行う。 2 非行少年等立ち直り支援事業（10箇所） 65,614 非行等の課題を持つ少年を立ち直らせ再非行を防止するため、生活習慣や家庭環境の改善等に必要な支援プログラムを策定し、個々の少年の非行程度や少年を取り巻く環境に応じて体系的な支援を行う。